

全ての児童・生徒に タブレットを貸与

9月定例会で特別委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

令和2年度大崎町一般会計補正予算 (第4号) 審査特別委員会

●令和2年度大崎町一般会計補正予算(第4号)

(36億3678万6千円)

(令和2年度大崎町一般会計補正予算(第4号)に関する記事については2ページから3ページにも掲載)

◇Web会議及びテレワーク用機器(121万円)

質 Web会議及びテレワーク用機器はどのような場合に使用するのか。

答

新型コロナウイルス感染症の関係もあつて遠方の方と一緒に協議することが難しい状況であるため、Web会議システムを用いて離れた場所でも打合せが行えるようにする。また、テレワーク用機器については、大崎町内等で新型コロナウイルス感染症が蔓延した場合に、職員が自宅でも業務ができるようにするために整備するものである。

◇炭素循環事業化可能性調査委託料(948万5千円)

質 当該事業は、ここ数年継続して行なわれているが、実際に事業化できる見込みがあるのか。

答

これまでの調査において、し尿を発酵させた後に1日で100トンもの消化液が排出されるという結果から、それを処分するための農地が約500ヘクタール必要に

なることが課題となっている。今後、耕作者など消化液を使う方々の意見を集約して、結果に反映していきたいと考えている。

要望

何年も取り組んでいる事業であるため、良い形で事業化できるように進めていくよう要望する。

◇森林所有者意向調査委託料(365万9千円)

質 適切に管理を行っていない森林の所有者が経営管理を町へ委託した場合は、地権者の負担はどうなるのか。

答

町へ委託した場合の管理方法は、経営に適している森林については、意欲のある森林経営事業体の方へ委託をし、経営に適していない森林については、町が管理をする事になる。その分の費用については、森林環境譲与税の積立金で賄うこととなっているため地権者の負担はない。

◇小学校ICT教育用備品(8193万8千円)

質 学校管理費との間で予算の組み換えが行なわれているが、タブレットなどの教育備品についての導入時期はいつ頃か。また、購入方法はどのように行うのか。

答

児童、生徒、教職員用のタブレット端末については、県の義務教育課の共同調達になり、採用業者も7月末に決定している。納品については、早くても年明けの1月の予定である。